

石橋湛山の対中国交正常化への取り組み

鈴木, 裕輔 / SUZUMURA, Yusuke

(出版者 / Publisher)

法政大学国際日本学研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

INTERNATIONAL JAPANESE STUDIES / 国際日本学

(巻 / Volume)

11

(開始ページ / Start Page)

109

(終了ページ / End Page)

124

(発行年 / Year)

2014-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00022465>

石橋湛山の対中国交正常化への取り組み

鈴木裕輔

1. はじめに

日中国交正常化の過程における石橋湛山の位置付けは、一般に1972年9月29日の日中共同声明に至るまでになされた様々な取り組みの中のひとつとして理解される。すなわち、「中国とは政経分離のもとで貿易が行われており、自由民主党や日本社会党の議員もしばしば中国を訪問した。1950年代後半から1960年代、大躍進や文化大革命で混迷した中国は、岸信介内閣や佐藤栄作内閣に向けて批判声明を発した。政経分離の下で日中関係を緊密化することの限界である」という指摘⁽¹⁾が示すように、制約された条件の中で事態の改善を試みた様々な取り組みのひとつとみなされるのである。

しかし、1972年9月25日に、訪中する田中角栄が「石橋先生、中国に行ってきます」と病床の石橋を訪問したこと⁽²⁾や、石橋の死に際して周恩来が「石橋先生が逝去されたことを知り、深く哀悼すると共に心より慰問の意を表します。石橋先生は日本の遠見ある政治家であり、永年来、中日友好事業のために大きな貢献をなされました。現在、石橋先生がそのために奮闘された中日国交正常化は、すでに実現されました。中日両国人民は永遠に石橋先生をしのぶでしょう」と弔電を打ったこと⁽³⁾を、われわれはどのように考えるべきであろうか。

確かに、田中による石橋の訪問は、自らの訪中が決して米国のリチャード・ニクソンの訪中を受けた条件反射的なものではなく、日中関係史の歴史を踏まえたものであることを示すための一種の儀式であったかもしれない。また、周恩来の弔電も、かつて交渉した相手に対する儀礼的な対応の域を超えないということができよう。

それにもかかわらず、中華人民共和国の成立から1959年の第一次訪中までの過程を辿ると、石橋の対中関係改善に対する取り組みが決して等閑視されるべきものではなく、独自の価値を有するということが分かるであろう。

そこで、本論では、これまでの研究の成果を踏まえつつ、特に第一次訪中に焦点を当て、当時の報道や関係者、石橋自身の談話と回想に基づき、石橋の対中関係改善に対する取り組みの意義を検討するものである。

2. 石橋湛山の対中国交正常化への取り組み (1) ——石橋内閣発足以前

まず、対中国交正常化が実現する過程の中に石橋の活動を位置付けるため、中華人民共和国が成立した1949年から石橋内閣が発足する1956年までの日中関係の推移を確認しよう(表1)。

石橋が行った対中国交正常化に関する初期の取り組みのひとつが、1952年1月の国際経済懇話会の結成である。国際経済懇話会是对共産圏貿易の拡大と日中関係の正常化を視野に入れた超党派的組織で、村田省蔵(大阪商船会長)、北村徳太郎(改進黨)、平塚常次郎(自由党)、安川第五郎(安川電機会長)、風見章(社会党)、帆足計(社会党)といった、財界人や保革両陣営の国会議員が参画した。

1954年12月10日に鳩山一郎内閣が発足し、石橋も通産大臣として入閣する。鳩山は吉田茂時代のいわば対米一辺倒というべき外交方針を改め、「日米協調関係の維持」と「中ソ国との関係改善を積極的に推進」を基本とした。鳩山内閣の姿勢は米国側の反発を招いたものの⁽⁴⁾、日本国内の貿易業者の間では「中共行きのバスに乗り遅れるな」という言葉が流行した⁽⁵⁾。これに対し、石橋は「中共貿易は進めるが、政治的にも経済的にも問題があるから、あまり多くを期待するのは危険である」と述べ⁽⁶⁾、日本国内における対中貿易への期待が過度に高まることを牽制するとともに、日本が中ソに接近することに不快感を示す米国へも一定の配慮をみせた。

一方、1955年3月末には雷任民対外貿易部副部長を団長とする中国通商使節団が来日し、国交正常化についての交渉が行われた。政経分離を原則とし、現実の制約の中で貿易量の最大化を目指した日本と、政経不分離を掲げ「輸出制

限の突破」という政治的問題を主要な目標とした中国との間の溝は埋まらず、交渉は頓挫し、日中双方の商品見本市の開催のみ合意に至った。石橋は通産相として雷と会談し、「現在のところ日本政府としては貿易協定を結ぶことはできないが、中国側も日本の立場をよく理解して、日本のやりやすいようにしてくれることが日中両国のためになる」と発言した⁽⁷⁾。交渉の行方が不確定であった時期に行われた石橋と雷の会談は、中国側に今後の交渉への希望を抱かせたものの⁽⁸⁾、日本側の原則論を強調したことから、石橋が早期の対中国交正常化には慎重であることが推察される。

ただし、1955年5月に第三次日中民間貿易協定が調印され、通商代表部の設置、政府間協定の締結などが協定の本文に規定されるとともに、10月には東京で中国商品見本市が開催されるなど、経済関係を中心として日中関係は好転の兆し

表1 戦後の対中関係の推移 (1949-1956年)

時 期	事 項
1949年	軽金属や農産物を主体とする日中貿易の再開。 (例) 中日貿易促進会 (野党や労働組合、学者、文化人など)、中日貿易促進議員連盟 (超党派の国会議員 300名が参加)
1950年末	朝鮮戦争の勃発 (6月25日) と米中両国の交戦により、日中貿易停止
1952年 1月	石橋、国際経済懇話会を結成。
1952年 4月28日	日本、中華民国と日華平和条約を締結。
1952年 6月	帆足計、宮腰喜助 (改進黨)、高良とみ (緑風会) の訪中と第一次日中民間貿易協定の調印
1953年 10月	第二次日中民間貿易協定の調印 →覚書において「日中相互に通商代表部の設置を実現」する旨を明記。中国側は政経不可分の原則による国交正常化の実現を模索。
1954年 9月22日	日本国際貿易促進協会の結成
1954年 12月10日	鳩山一郎内閣成立 (石橋、通産相として入閣)
1955年 3月19日	第二次鳩山内閣の発足 (石橋は通産相として留任)
1955年 3月末	中国通商使節団 (団長: 雷任民対外貿易部副部長) 来日
1955年 5月	第三次日中民間貿易協定の調印 →通商代表部の設置、政府間協定の締結などが協定の本文に規定される。
1955年 8月16日	中国外交部、賠償請求権を主張
1955年 10月	東京で中国商品見本市開催
1955年 11月	日中輸出入組合設立
1956年 10-12月	北京、上海で日本商品見本市開催

を示した。このような状況を受け、石橋は日本経済新聞に論文「『日中貿易』を促進せよ」を寄稿し、日本の産業の振興のために日中貿易の活用を提唱した⁽⁹⁾。

3. 石橋湛山の対中国交正常化への取り組み（2）——石橋内閣期

1956年11月に鳩山一郎が退陣を表明し、1955年11月にいわゆる保守合同によって発足した自由民主党は結党後最初の総裁選挙を行うこととなった。総裁選挙には岸信介、石井光次郎と石橋の三人が立候補し、12月14日に行われた投票の結果、石井との「2位・3位連合」を組んだ石橋が岸を258票対251票で破り、自民党の第2代総裁に選出され、12月23日には首相に選ばれた。

石橋には「オールドリベラリストとして政党政治の新機軸を確立すること」⁽¹⁰⁾が期待されたものの、過労のために風邪から脳血栓を起こし、医師団から2か月の加療が必要と診断された。長期間にわたって国会に登院できないことが判明したため、石橋は「私は新内閣の首相としてもっとも重要な予算審議に一日も出席できないことがあきらかになりました以上は首相としての進退を決すべきだと考えました。私の政治的良心に従います」という声明を発して1957年2月23日に退陣し、首相代理を務めた岸信介外務大臣が後継内閣を組閣することとなった。かつて東京駅で狙撃され、長期にわたって帝国議会上に登院しなかった浜口雄幸を批判した石橋⁽¹¹⁾にとっては、言行の一致の点からも必然的な退陣であったというべきであろう。

しかし、65日という在任期間では具体的な政策を実行することはできず、石橋内閣は期待のみで幕を閉じることとなった。そのため、首相時代の石橋の対中政策には際立った事績はない。それでも、首相就任後の最初の記者会見で「自主外交の推進」を標榜し、アメリカと提携するが向米一辺倒にはならず、今後中国との経済的関係を深めていくという方針を示した点⁽¹²⁾は、注意されるべきであろう⁽¹³⁾。また、12月25日に行われた石橋内閣の最初の閣議では、対中政策について、「中国との国交回復は国連及び自由主義諸国家との調整がついたのちに行う」、「中国との貿易は従来より積極的に拡大していく」、「具体策として自由主義諸国と話し合い、対共産圏輸出統制委員会の規制緩和を目指し、特認制度などの活用を図る」、「中国貿易促進のため自民党内に新たな機構を設け、

また民間にある中国貿易関係団体を統合し日本側窓口の一本化に努め、近い将来民間通商代表部を交換することを目指す」という基本的な方針が決定されている⁽¹⁴⁾。ここから、石橋が内閣の政策として1955年の第三次日中民間貿易協定の調印を受けて変化の兆しが認められた日中関係の改善をさらに進めることを志向していたことが推察される。

一方、対米一辺倒からの変化を標榜した石橋内閣の成立に対し、中国は人民日報が12月25日に「中日関係の正常化は両国人民共通の願いである。石橋内閣がこの重要な問題、あらゆる困難を排除し日本民族の利益と願望にかなう政策を実行できるか否か、石橋内閣にとって、これは重大な試練であろう」と指摘し、12月27日に「石橋湛山氏は中日貿易に比較的深い理解の持ち主であり、協力に中日貿易を推進していく旨表明している。石橋首相のこうした積極的態度を、われわれは歓迎する」とした⁽¹⁵⁾。ただし、「石橋は通産相時代に共産中国との貿易拡大に好意的であったので、米国の極東で利益を損なうとしても、この政策を引き続き促進するであろう」⁽¹⁶⁾と考え、あるいは在ワシントン英国公使のアーサー・ジェームズ・ド・ラメアが、石橋の総理就任に対する米国政府の狼狽と、「投資をしている」岸信介に対して石橋内閣の外相として石橋の政策を調整することに期待していることを書き記しているように⁽¹⁷⁾、米国の石橋の外交政策に懸念を抱いていたことが分かる。

4. 石橋湛山の対中国交正常化への取り組み (3) ——第一次訪中まで

さて、石橋を継いだ岸信介は外交上の主眼を鳩山、石橋内閣で冷却化した日米関係の修復と日米安全保障条約の改定に置いた。そのため、日中関係は岸内閣の優先課題から外れるとともに、「政経分離」、「中国情勢の静観」が岸内閣の外交上の基本方針となった。岸内閣の成立から石橋の第一次訪中に至る期間の主な対中関係の推移は表2の通りである。

この間、1958年3月に第四次日中民間貿易協定が調印された。しかし、米国の台湾の中華民国政府が反発したため、岸は蒋介石への親書の中で「日中貿易協定は中国承認を意味しない、通商代表部に特権を与えない、通商代表部の国旗掲揚件を認めない」と明記して事態の収拾を図った。また、5月2日には右

翼団体の男性が長崎市内のデパートの催事場に掲げられていた中国国旗を引き摺り下ろす長崎国旗事件が発生し、中国政府が日本政府の対応を厳しく批判するとともに、5月9日には陳毅副総理兼外交部長が日本との貿易の中止を宣言したため、約400億円といわれた契約が破棄され、日本の対中貿易業者が損害を蒙った。

外交面では対米関係を最重要の課題と位置づけ、内政面においても警察官職務執行法の改正に象徴される強権主義的な施策を進める岸内閣に対し、1958年12月には石橋や村謙三ら自民党反主流は反岸内閣の方針で一致する。その後、西園寺公一（元参議院議員）、鈴木一雄（日中貿易促進会専務理事）らが中国政府に石橋の訪中を打診し（1959年2月）、社会党書記長の浅沼稲次郎が訪中した際に「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵」と発言して岸内閣による日米安保改定交渉を非難するなど、石橋を取り巻く環境に徐々に変化の兆しが現れてきた。このような状況を受け、石橋は1959年4月5日に「現内閣にこの（東西両陣営の平和や中共貿易問題の）解決を望むのも無理だ。もし岸内閣がだめなら私が出てもいい」⁽¹⁸⁾と発言し、初めて訪中の可能性に言及した。

石橋は1959年6月4日に國務院総理の周恩来に書簡を送付し、中国人民外交

表2 戦後の対中関係の推移（1957-59年）

時 期	事 項
1957年 9月	第四次日中民間貿易協定交渉開始 →10月末に中断
1958年 2月	第四次日中民間貿易協定交渉再開
1958年 5月 2日	長崎国旗事件
1958年 8月	中国、日本政府に「政治三原則」（①直ちに中国を敵視する言動と行動を停止し、再び繰り返さない、②「二つの中国」を作る陰謀を停止する、③中日両国の正常関係の回復を妨げない）を提示。
1958年 12月	石橋、松村謙三ら自民党反主流は、反岸内閣の方針で一致。
1959年 2月	西園寺公一（元参議院議員）、鈴木一雄（日中貿易促進会専務理事）ら、石橋の訪中を中国政府に打診。
1959年 3月12日	浅沼稲次郎（社会党書記長）、訪中
1959年 4月 5日	石橋、「現内閣にこの（東西両陣営の平和や中共貿易問題の）解決を望むのも無理だ。もし岸内閣がだめなら私が出てもいい」との談話
1959年 6月 4日	石橋、周恩来に書簡を送付。
1959年 8月22日	周恩来による正式な招請状が送られる。
1959年 9月 7日	石橋一行12名、訪中（9月26日まで）

学会副主席の廖承志から、周恩来が石橋の訪中を歓迎する旨の返書を受領する。そして、8月22日に周恩来から正式な招請状が届き、9月7日に石橋を団長とする12名が訪中し、9月26日まで各種の会談や交渉を行うこととなった。

5. 石橋湛山の対中国交正常化への取り組み（4）——第一次訪中

1959年9月7日に離日した石橋ら訪中団の顔触れは、石橋のほか、石橋うめ（石橋夫人）、加藤常太郎（自民党）、宇都宮徳馬（自民党）、高橋亀吉（経済評論家）、鈴木一雄（日中貿易促進会）、森川和子（鈴木秘書）、室伏祐厚（石橋秘書）ら12名であった。

石橋は1959年6月4日付けで周恩来に宛てた書簡の中で、「日中両国はあたかも一国の如く一致団結し、東洋の平和を護り、併せて世界全体の平和を促進するよう一切の政策を指導すること」、「両国は右の目的を達するため、経済、政治、文化において、極力国境の障碍を撤去し、交流を自由にする。その具体的方法については実際に即して両国が協議決定すること」、「両国がソ連、米国その他と結んでいる従来の関係は、相互に尊重して俄に変更を求めないこと」といういわゆる「石橋三原則」を示しており⁽¹⁹⁾、今回の訪中も「石橋三原則」に基づいて交渉が行われることとなった。

また、訪中に先立ち、日本経済新聞に「訪中の心境を語る」と題して寄稿し、訪中の意義と交渉の方針となる6点を示した⁽²⁰⁾。

- (1) 人間の幸せは資本主義とか共産主義とかいうイデオロギーによって左右されてはならず、アジアの両国がイデオロギー面で対立するのは不幸である。
- (2) アイゼンハワーとフルシチョフの米ソ相互訪問が予定されるなど、緊張緩和の兆しが見られる。
- (3) 日中両国は将来提携する運命にある。したがって経済問題だけ解決すればよいというのではなく、政治と経済を分離できない。
- (4) とはいえ、目下、日本政府が行っている安保条約改定交渉に支障を来たすようなことは絶対にしない。

- (5) 中国は人民公社などいま建設期にあり、その成否はわからないが、日本は協力することが望ましい。
- (6) 日本の現在の姿を中国首脳に説明し、その立場を認めさせ、日中両国の共存が可能かどうかを話し合う。

イデオロギーがもつ分断的な力に警鐘を鳴らし続けてきた石橋⁽²¹⁾は、訪中に際してもイデオロギーの対立が日中両国の対話を疎外することを指摘する。また、従来から日本政府が唱えている政経分離論の原則に対して政治と経済の一体性を唱える点は、日本政府の外交政策と齟齬を来たしかねない恐れがあった。ただし、今回の訪中が当時改定に向けた取り組みが行われていた日米安全保障条約に関する日米交渉に悪影響を行動を取らないことも明示されていた。その意味で、「中共との間に話し合いをつけることが私の使命だとは考えていない」⁽²²⁾という石橋の態度は、一面において実質的な成果が得られなかった場合に備えた予防線を張るものであるとともに、交渉の妥結よりも継続した交渉の端緒を作ることを最も優先しているという姿勢の反映であるといえよう。

「話し合いをつけることが私の使命だとは考えていない」という石橋の予想は、訪中後の実際の交渉の中での的中することとなる。すなわち、廖承志との予備交渉が難航するとともに、周恩来との三度に及ぶ交渉でも容易に妥協点を見出すことが出来なかった⁽²³⁾。しかし、最終的に9月20日に双方が合意し、いわゆる「石橋・周共同声明」が発表されることとなった⁽²⁴⁾。

日本前首相石橋湛山先生は、中国周恩来首相の招請により、一九五九年九月九日から九月二十日まで、中華人民共和国の首都北京を訪問した。滞在中、石橋先生は、周首相、陳毅副首相と友好的なふんいきの中で率直に意見の交換を行った。双方は、両国民が手を携えて極東と世界の平和に貢献すべきであると認めた。

上述の目的を実現するため、日中両国民は、領土主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和的共存の五原則と、バンドン会議の十原則に基き、両国民の友好の促進に努力し、国民の相互信頼を深め、両国の現在の関係を改善し、また一日も早く両国の関係を回復する

よう協力すべきである。周首相は、このため日本が外来の干渉を振り切り、中国敵視政策を排除し、二つの中国をつくる陰謀に参加すべきでない」と指摘した。石橋先生はこれに対し良識ある日本人士はかかる思想や行動を容認したことなく、今後も容認しないと表明した。

石橋先生は、日中両国の政治、経済、文化の交流と発展は、実情に応じて努力すべきものであると語った。周首相は、これに同意すると表明し、そして日中両国の政治、経済の発展は必ず結合して行うべきで、切離すことはできないと指摘した。これに対し、石橋先生も同意を表明した。

石橋先生は、以上に関連して、日本の現状と現存の国際関係には満足することのできない点があり、最大の努力を尽して一日も早く改めるとともに、その実現を逐次促進すべきであると表明した。周首相は、これに対して歓迎の意を表するとともに、われわれは日本が一日も早く上述の希望を達成することを望み、中国人民は、この目標の実現のためになされる日本国民の努力を大いに支持し、日本の国民の独立、自由、民主、平和と中立の願望に心から同情を寄せるものであると述べた。

石橋先生は、日中両国の政治家および各界人士の接触をふやし、率直に意見を交換することによって、相互の理解と友好を増進すべきであると提案した。周首相は、石橋先生のご来訪が相互間の理解を深めるために有益であったと語った。中国政府と中国人民は、過去と同様に日中友好に誠意のある日本の政治家と各界人士が中国を訪問されることを歓迎すると述べた。

一九五九年九月二十日

周恩来

石橋湛山

共同声明の発表に至る過程で生じた主たる問題点は日中関係における両国

の基本的な態度であった。すなわち、「直ちに中国を敵視する言動と行動を停止し、再び繰り返さない」、「二つの中国」を作る陰謀を停止する」、「中日両国の正常関係の回復を妨げない」という「政治三原則」を掲げる中国側に対し、石橋は「日中両国はあたかも一国の如く一致団結し、東洋の平和を護り、併せて世界全体の平和を促進するよう一切の政策を指導すること」、「両国は右の目的を達するため、経済、政治、文化において、極力国境の障碍を撤去し、交流を自由にする。その具体的方法については実際に即して両国が協議決定すること」、「両国がソ連、米国その他と結んでいる従来との関係は、相互に尊重して俄に変更を求めないこと」という「石橋三原則」を示した。会談においては中国側による「岸内閣は中国敵視政策を取り、二つの中国を作る陰謀を行っている」という対日批判に石橋が反論する場面も見られたものの⁽²⁵⁾、共同声明では日米安保条約も中ソ同盟条約にも触れず、石橋と周の主張が併記されることとなった。一方、日中関係における懸念材料とされた政経不可分論については、石橋が訪中前から「政治家である自分が北京に来て話している。それはまぎれもなく政治だ。経済はやるが政治はやらない。そんなことを自分の口からいえるかね」⁽²⁶⁾と訪中前から政経不可分を明言していたこともあり、実際の交渉では政経不可分論はほとんど問題にならなかった。

6. 石橋湛山の第一次訪中に対する評価

ところで、石橋の訪中に対する日本国内での反響は次の通りであった。すなわち、訪中前は自民党主流派が「時期尚早」、「安保改定に水を差す」として警戒するとともに、右翼は「アカの手先」、「国賊」、「売国奴」と批判し、石橋に先立って書記長の浅沼稲次郎が訪中した社会党は党議で「石橋訪中」の支持を決定した。

訪中後の主な反応には以下のような内容があった。例えば、自民党主流派は石橋が中国側との交渉で具体的な成果を挙げた場合に安保条約の改訂の成否に影響を与えることを懸念していたものの、共同声明が抽象的、理念的な内容に止まったことで日米関係に与える影響が最小限に抑えられたという理解を示した⁽²⁷⁾。一方、中国側の唱える政経不可分論に同調したとも思われる

石橋の態度を問題視し、除名を求める動きが生じた⁽²⁸⁾。また、政府、党とも「石橋・周共同声明」を無視する姿勢を示した⁽²⁹⁾。外務省は「中共の態度は変わらないだろうが、石橋氏は日本の立場をはっきり示した。双方の人的交流の窓を開いたことは有意義」⁽³⁰⁾と指摘した。また、財界は共同声明の内容が具体性に乏しいと捉え、貿易界も「日中の緊張緩和を歓迎するものの具体的な動きが出るのを見極める」として日中関係が早期に好転する可能性が低いとの認識を示した。これに対し、社会党が「日中関係の前進」、共産党が「共同声明を歓迎し、これを支持する」と石橋の訪中の成果を肯定的に捉えたことは、自民党に比べて中国に対して友好的な立場にある両党の姿勢を反映した結果といえた。

さらに、世論の反応については、訪中前も訪中後も、石橋の取り組みがどれだけの結果を残すかという点で懐疑的であったといえる。そのような見方を象徴するのが、読売新聞に掲載された2点の風刺漫画である。すなわち、石橋が訪中する直前の9月2日には、「タタキ屋同伴」という題名の風刺漫画が掲載された⁽³¹⁾。この漫画は、「人民服を着た中国人と思しき人物と会話する禿頭の男性の背中を、金槌を持った人物が叩く」という構図になっている。禿頭の男性は石橋湛山を表し、石橋の背中を金槌で叩くことは「石橋を叩いて渡る」という俚語の隠喩であり、石橋が訪中後の交渉の過程で安易に中国側と妥協すること、あるいは日本の外交方針と背く態度を取ることを戒める、慎重な交渉を要求する内容となっている。

また、共同声明が発表された9月20日には「二つの中国は作らない」と題する風刺漫画が掲載されている⁽³²⁾。「整形医」という看板が掛けられた建物から出てくる二つの頭が胴体から出ている人物を禿頭の整形医が見送る」という構成は、「日本は「二つの中国」を認めない」という趣旨の共同声明の内容を戯画化している。すなわち、禿頭の整形医は石橋であり、一つの胴体から二つの頭が出ている人物は中華人民共和国と中華民国とが互いに正統な政府であることを主張している中国の状況象徴しており、「二つの中国は作らない」という題名のすぐ下に付された「ちょっと無理かな」という但し書きは、現在の日本の状況に従えば「二つの中国」を認めないという中華人民共和国側の要望を満足させることが困難であることを意味する。

風刺漫画が成立するためには、描かれている内容が読者に容易に理解されるだけでなく、内容が読者の共感を得ることが重要となる。その意味で、読売新聞に掲載された2点の風刺漫画は、少なくとも世論が石橋に対して慎重な交渉を行うことを期待し、石橋の訪中が必ずしも成功するとは考えていなかったことを示唆するものといえるだろう。

このような訪中に対する周囲の評価に加え、石橋自身も「[石橋は中国の日本分断作戦にかかった]というかも知れないが、私はドロをかぶる覚悟だから構わない」、あるいは「[国民の皆さんに望みたいのは日中国交回復の実現はきわめて厳しいことを認識してもらいたいことだ]⁽³³⁾と発言し、今回の訪中が必ずしも成功しなかったと捉えていることをほのめかした。しかし、実際には共同声明に「石橋三原則」を盛り込むことに成功するとともに、周恩来との秘密会談で持論である「日中米ソ平和同盟」構想を提示し、周から原則的な賛同を得るとともに、中国による台湾の武力解放の回避を求め、周が同意するなど⁽³⁴⁾、実質的には一定の成果を挙げたということが出来るだろう。そして、石橋が第一次訪中の成果について肯定的な理解を示したであろうことは、訪中後の石橋が日本国内において党派を超えた対中関係改善のための取り組みを推進したことからも推察されるところである。

7. おわりに

われわれは、第一次訪中に至るまでの石橋の対中関係改善の取り組みを検討した。その結果、具体的な成果に乏しいとされ、政府と自民党主流派からは黙殺される形になったとはいえ、周恩来との間に共同声明を発表するところまでたどり着き、石橋自身も訪中に一定の成果を認めたであろうということが明らかとなった。それでは、石橋は何故対中関係の改善に取り組むことになったのであろうか。

まず、政治的側面から考えれば、親米路線を掲げた吉田茂、対米一辺倒の政策を進めた岸信介との対立が挙げられる。すなわち、親米でも反米でもない、対米自主独立路線の模索が、石橋による対中関係の改善への取り組みに繋がったといえるのである。

次に、経済的側面では、「日中貿易」を促進せよ」で示された4つの論点が参考になる。すなわち、石橋は次のように指摘する⁽³⁵⁾。

- (1) 中国は日本の必要とする原材料の供給源として、また日本製品の市場として古くから大切な地域であった。このような歴史からみても、日中経済関係の緊密化は、今後も日本の方針として避けられないし、またそれは中国にとっても同じく利益になる。
- (2) 冷戦により日中間の経済交通が著しく妨げられていることは遺憾である。東西両陣営の抗争が早急に解消できるように努力したい。それには日中両国が経済・文化交流の回復に努力することが必要である。
- (3) 日中両国の経済関係の存続は日本の産業界にとって死活問題であり、政府としてもこの切実な要求を無視できない。しかも現在日本の経済的存立を保つ上で、東南アジア、中南米、中近東諸国は中国に代替するに足りない。
- (4) 日本としてはココムの輸出制限の緩和、解除を深く希望しているが、かかる協定が存する限り、日本としてはこれに従っていく覚悟であることを了解してもらいたい。

ここには、石橋が日本の産業の振興のために日中貿易の活用を企図したことが窺われ、ある意味で中国との関係を利用して日本の国益を増進させようとする戦略的な考えが垣間見られる。

さらに、理念的側面としては、「日中米ソ平和同盟」への期待と日本国内にあった根強い社会主義ないし共産主義脅威論への懸念が挙げられる。すなわち、「理屈からいっても、共産主義と自由主義は、結局一緒にならなければならぬものだ。どちらも人類の福祉を願って人間が考えたイデオロギーである。人間の福祉を願って考えたイデオロギーである限りは、結局、目的は一緒だから、二つのものがいつまでも反発することは理屈が合わぬ、どうしても一緒にならなければならぬ」という指摘⁽³⁶⁾が示すように、石橋はイデオロギーという分断的な力を警戒し、イデオロギーの相違を乗り越えて日本と中国とが関係を改善するために実際的な取り組みを行ったのである。

このような石橋対中国交正常化への取り組みの特徴と意義は、以下のよう
にまとめられる。第一に、経済的側面に力点を置きつつ、「政経不可分」の観
点から政治と経済は切りはなすことが出来ず、互いに関連し、促進しあうも
のであり、経済関係の改善こそ政治関係の発展に役立つ、という考えである。
これは、中国側の「政治関係の改善こそ経済関係の発展に役立つ」という立場
とは異なる「政経不可分論」ともいえる。第二が、1959年の第一次訪中に際し、
「個人の資格で訪中する」、「成果は全て政府のものとし、失敗すれば責任は自
分が負う」と明言し、「実力者」という自民党内での立場を利用するとともに、
「ドロをかぶる」という形で責任の所在の明確化した点である。第三が、自民
党主流派は第一次訪中の成果を顧みななかったが、自民党反主流派、社会党、共
産党は「石橋訪中」の成果を評価したことで、これが与野党の違いを超えた「国
民運動」としての「対中国交正常化」への取り組みの端緒となったといえよう。
そして、第四が事前の折衝などは実務担当者が行うものの、重要な事項につ
いては政治家同士で協議する、という意味での政治家主導による交渉の実施
である。これは、1972年に田中角栄内閣で日中国交正常化が実現した際、田
中が用いた官僚と連動し、官僚を巧みに扱い交渉を進めるとい手法の先駆
をなすものといえるだろう。

その意味で、田中が訪中前に石橋を訪問したことは単なる儀礼的な態度の表
れだけに留まらない、積極的な意義を含んでいたといえるだろうし、周恩来の
弔電も外交儀礼の枠を超える意味を有していると考えられるだろう。そして、
田中や周の行動が示すように、石橋の取り組みにも対中関係改善のための様々
な試みという以上の価値が存するのである。

註

- (1) 服部龍二、『日中国交正常化』、中央公論新社、2011年、4頁。
- (2) 増田弘、『石橋湛山』、中央公論社、1995年、244頁。
- (3) 読売新聞、1973年5月12日夕刊1面。
- (4) 樋渡由美、『戦後政治と日米関係』、東京大学出版会、1990年、119-120頁。
- (5) 増田、前掲書、202頁。
- (6) 増田、前掲書、203頁。
- (7) 朝日新聞、1955年4月16日朝刊4面。
- (8) 増田、前掲書、204頁。

- (9) 日本経済新聞、1956年6月25日朝刊1面。
- (10) 渡邊恒雄、『渡邊恒雄回顧録』、中央公論社、2007年、178頁。
- (11) 石橋湛山、「近來の世相ただ事ならず」、石橋湛山全集編纂委員会編、『石橋湛山全集』第7巻、東洋経済新報社、2011年、7-10頁。
- (12) 読売新聞、1956年12月24日夕刊1面。
- (13) ただし、石橋は1956年12月14日の自民党総裁就任記者会見で「安保条約の改定は日本が自衛態勢を確立すると言う義務を果たせるようになってから取り上げるべき」とし、「中国との国交回復はきわめて難しく、当面の課題にはならないだろう」と述べており、日米・日中の関係の改善の限界も自覚していたことが分かる。
- (14) 読売新聞、1956年12月26日朝刊1面。
- (15) 鮫島敬治、『8億の友人たち』、日本経済新聞社、1971年30-32頁。
- (16) Trumbull, Robert. New Tokyo Chief Has Wide Backing. *The New York Times*, December 21 1956, p. 8.
- (17) Davis, Glenn. *Occupation Without Troops*. Tuttle Publishing, 1996, p.128.
- (18) 朝日新聞、1959年4月6日朝刊1面。
- (19) 石橋、「私はなぜ中共を訪れるか」、石橋湛山全集編纂委員会、前掲書、第14巻、423-430頁。
- (20) 石橋、「訪中の心境を語る」、石橋湛山全集編纂委員会、前掲書、第14巻、430-432頁。
- (21) Radtke, Kurt. Nationalism and Internationalism in Japan's Economic Liberalism-The Case of Ishibashi Tanzan. In Stegewerns, Dick (ed.). *Nationalism and Internationalism in Imperial Japan: Autonomy, Asian Brotherhood, or World Citizenship*. Curzon, 2003, pp. 187-188.
- (22) 石橋、「訪中の心境を語る」、石橋湛山全集編纂委員会、前掲書、第14巻、432頁。
- (23) 姜克実、『晩年の石橋湛山と平和主義』明石書店、2006年、29-37頁。
- (24) 石橋、「石橋＝周共同コミュニケ」石橋湛山全集編纂委員会、前掲書、第14巻、433-435頁。
- (25) 増田、前掲書、223頁。
- (26) 大原万平、「日中復交にかけた石橋さんの夢」『自由思想』第16号、1980年、44頁。
- (27) 日本経済新聞、1959年9月20日夕刊1面。
- (28) 大原、前掲論文、43頁。
- (29) 読売新聞、1959年9月21日朝刊1、2面。
- (30) 読売新聞、1959年9月20日夕刊1面。
- (31) 読売新聞、1959年9月2日夕刊1面。
- (32) 読売新聞、1959年9月20日夕刊1面。
- (33) 読売新聞、1959年9月21日朝刊1面。
- (34) 増田、前掲書、224-225頁。
- (35) 日本経済新聞、1956年6月25日朝刊1面。
- (36) 石橋湛山、『湛山座談』、岩波書店、1994年、183頁。

<ABSTRACT>

Ishibashi Tanzan and His Effort toward the Normalization of Diplomatic Relations between Japan and China

SUZUMURA Yusuke

This paper focused on former prime minister, Ishibashi Tanzan's efforts towards normalisation of diplomatic relations between Japan and China that took place before the Japan-China joint statement of 1972, confirming and examining his achievements. We considered Ishibashi's involvement from political, economic and ideological aspects: 1) He advocated "the inseparability of politics and economics" that meant it was the improvement of economic relations that facilitated the development of political relations, and set out his "theory of political economic inseparability" in contrast to the "improvements in political relations facilitating economic relations" of the Chinese side. 2) He declared that he would take personal responsibility if negotiations with China failed. 3) He aimed for a "national movement" towards "normalization of diplomatic relations with China" that transcended political parties. 4) He held politician-led talks. Thus, Ishibashi Tanzan made efforts to normalise diplomatic relations with China, and the question and answer session with participants provided important viewpoints from which to explore Ishibashi's involvement. Ishibashi's efforts regarding Japan-China relations were viewed as a part of East Asian and international relations. It was also felt that his efforts were worthy of attention in considering the mutually complementary relationship of Japan and China.